

【保土ヶ谷区】令和5年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和5年6月12日 午後3時25分 ～ 午後4時50分
場 所	保土ヶ谷区役所本館地下 地下会議室
出席者	<p>【座 長】 齊藤 伸一 議員</p> <p>【議 員】 森 ひろたか 議員</p> <p>青木 亮祐 議員</p> <p>磯部 圭太 議員</p> <p>関 嵩史 議員</p> <p>【保土ヶ谷区】 神部 浩 区長</p> <p>近藤 健彦 副区長</p> <p>岩井 裕子 福祉保健センター長</p> <p>藤村 英樹 福祉保健センター担当部長</p> <p>長内 紀子 保土ヶ谷土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和5年度保土ヶ谷区運営方針について</p> <p>2 令和5年度保土ヶ谷区編成予算 事業概要及び執行計画について</p> <p>3 その他</p>
発 言 の 要 旨	<p>議題1 令和5年度保土ヶ谷区運営方針について</p> <p>質疑なし</p> <p>議題2 令和5年度保土ヶ谷区編成予算事業概要及び執行計画について</p> <p>(1) 交通安全対策事業について</p> <p>森議員：</p> <p>電動自転車が普及しているが、軽車両と認識していない方が結構いる。信号がある横断歩道において、信号無視による接触事故が近年増加してきているが、本事業の中で、どのような取組をしていくのか教えてほしい。</p> <p>金子地域振興課長：</p> <p>各種交通安全教室を開催するほか、広報を活用した啓発活動を実施していく。具体的には、はまっ子交通安全教室として、警察や関係機関と連携</p>

して小学校で安全教室を開催している。また、直接的な自転車対策ではないが、路面標示や電柱巻き表示を行い、安全運転を促進している。

森議員：

自転車に乗っている人も歩行者も、スマホを見ながら、何かしながらといった、ながら運転や、ながら歩行が非常に多く、ながら運転での接触事故が課題となっていると感じる。この取り締まりも含めて、しっかりと行ってほしい。高齢者や子どもと接触した場合、打ちどころが悪いと人命に関わる。是非、区と保土ヶ谷警察が連携して、対策の強化をお願いしたい。

(2) ほ도가やゼロカーボン推進事業について

森議員：

保土ヶ谷区内の区役所や区民利用施設、今度建つ消防本部庁舎、先日新しく建設された給水工事受付センターなどにおける、再生可能エネルギー電力の使用率について教えてほしい。

近総務課長：

区庁舎や区内の区民利用施設の中で、太陽光パネルにより発電した電力を自施設で使用しているのは星川地域ケアプラザ、岩崎地域ケアプラザの2か所であり、いずれも使用率は10%以下となっている。

区庁舎及び給水工事受付センター、消防本部新庁舎に再生可能エネルギーの発電設備はなく通常の電力を使用しているが、区庁舎に関しては、資源循環局の焼却工場におけるバイオマス発電による環境価値を横浜市で一括購入し、実質再生可能エネルギー100%化している。

森議員：

区役所としてLED化を進めていくことも必要だが、再生可能エネルギーの使用率を高めていかない限り、限界をどこかのタイミングで迎えてしまう。まさに、公共施設を建て替える時などに、例えば、太陽光発電機を屋上に設置し、施設で使う電力についてはそれで賄うなど、そういう発想をもっていく必要があると思う。是非、区としても、脱炭素、温室効果ガス実質排出ゼロを進めていく上で、検討していただきたい。

(3) 星川駅周辺の魅力づくり事業について

森議員：

先日、西谷の地域のつどいがあり、そこで、今回の高架化を契機に、川島を含めた西谷周辺について、まちづくりを出来るところから進めていってもらいたいなど、まちづくりに関して多くの意見が出された。西谷駅周辺住みよいまちづくり連絡協議会で議論を進めていただいていると十分承知しているが、区の事業としても、しっかり議論を進めていく必要があると思うが、いかがか。

近藤副区長：

西谷駅周辺のまちづくりについては、6月10日の地域のつどいで様々なご意見を頂戴した。その中で塩田連合町内会長からも話があったとおり、西谷駅周辺住みよいまちづくり連絡協議会の中で議論を進めており、区としても協議会を支えることで、お住まいの方のご意見を反映できるようにしていきたい。地域のつどいの中で、東急相鉄直通線の開通によって、東京やその他のエリアからお客様を呼び込むことができるという話も出ていたので、そのようなご意見について、区としても支援することで、まちの活性化に少しでも役立てればと考えている。

森議員：

区として出来ることと出来ないことがあるということも、役割の違いがあることも十分理解しているが、まちづくりは時機を逸してしまうと進んでいけないので、しっかりと予算化した上で、具体的な支援ができるような体制を整えてもらいたい。

(4) 区に係る予算のすがた（生活保護関係予算）について

森議員：

区に係る予算の中で、生活保護に関わる予算が50%を超えている。しっかりと具体的な支援をして社会復帰をしていただき、生活保護に係る税金を投入する率を下げることが、ひいては、市・区全体の子育て支援策やその他様々な支援につながっていく。生活保護関係の社会復帰支援の状況と課題、また今後どのように進めていくのか教えてほしい。

和田生活支援課長：

自立支援に関しては、生活困窮者自立支援制度の中で進めているところ

で、就労支援事業を中心として、生活保護受給者が出来るだけ早く自立できるように支援を行っている。

森議員：

就労支援をもっとしっかりと進めて、就労に戻っていただくことが大事だと思う。ケースごとにそれぞれ課題があるのは十分わかるが、中には、就労出来るのに生活保護で生活を成り立たせてしまっているケースも見受けられるように感じる。区としてどこまで線引きをして支援するのは難しいところかと思うが、就労支援については、より力を入れてほしい。

議題3 その他

(1) 保土ヶ谷駅東口周辺環境改善事業について

磯部議員：

公衆トイレが駅前に新しくできるため、是非使っていただきたいと思うが、女性の方からは、公衆トイレを使いたくないというお声をよくいただく。その理由の一つは防犯上の問題、もう一つは汚いという問題。やはり保土ヶ谷駅前は保土ヶ谷区の顔なので、通常の清掃の回数は決まっていると思うが、できれば清掃の頻度を増やしてもらい、いつでも清潔に使えるようなトイレを目指してほしい。

バリアフリートイレにオムツ交換台が付いているが、男性用トイレにもつけてほしい。今の時代は、男性も育児をするし、私自身も子育てする中で、男性用トイレにオムツ交換台があるとどんなに便利かという場面があった。今回に関しては難しいかもしれないし、バリアフリートイレに付いているので良いが、今後、施設の整備等に当たっては、男性・女性というだけでなく、全ての方の視点で、トイレに限らず必要なものを整備してほしい。それが子育て支援に直結すると思う。

(2) 消防本部庁舎等整備事業の進捗について

磯部議員：

地域向けに内覧会などは行うのか。

河合消防局総務担当課長：

まだ最終調整中だが、9月24日にしゅん工記念式典を開催する予定で

あり、その中で、地域に向けた内覧会を実施する予定。

磯部議員：

それでは限られた人だけになってしまう。ここ最近、イオン天王町や給水工事受付センターなど、この辺一体で工事が重なっており、地域の方にご迷惑を掛けているので、幅広い人に見てもらおう機会を設けてほしい。

阿部消防局施設課長：

供用開始後も、司令センターなどは一部ガラス張りにしてあり、事前のご予約等をいただいて、市民の方が見学できるようにしたいと考えている。従前は、小学生の見学受入などをしており、今後、運用を開始したのちにはそのようなことも出来るようにしたい。

磯部議員：

難しいかもしれないが、限られたターゲットではなく、この日のこの時間なら誰でも見られるなどの対応をしてほしい。供用開始してしまうと、執務室や建物の隅々まで見られなくなる。開かれた庁舎として、特に屋上にヘリポートなどもあるので、そういったものも見ていただく機会が供用開始前にあると良い。可能であれば、是非検討していただきたい。

(3) 保土ヶ谷区総合庁舎の再編整備について

森議員：

消防本部庁舎が新しくできて、4階より上を区役所が使えるようになり、別館から機能を移し、一つの庁舎で仕事ができる利便性ということは重々理解するが、一方で、他の区役所と比べても、会議スペースや執務スペースが最小限のものとなっており、職員が所狭しと場所を確保しながら仕事をしていると思う。そうした中で、別館の今後の活用の考え方について、どのように考えているのか。

近総務課長：

別館の後利用については、現在まだ決まっていない。区役所で活用していくのか、または他の局等の希望があって使うことになるのか、現在は未定。

森議員：

現在は、保土ヶ谷区で別館を活用する方向性は検討していないようだが、例えば、本館2階などは会議スペースや打合せスペースがあまりない。区民の方が相談に来て、廊下のテーブルで相談を受けるような状況になっている。今一度、各課に現状をしっかりと聞いて、必要ならば、別館に会議スペースを確保していく、もしくは、当初の予定は本館の中ですべて機能が揃うことが目的だったが、一部の課は暫定的にでも別館におくなど、必要な対応をしてほしい。

磯部議員：

当面のことも課題であるが、保土ヶ谷区庁舎は18区の中でもかなり古くなってきており、いずれ建て替えなければならない時期が来る。場所も含め、区として将来的にどうしたいか、プランやイメージづくりをしておかないと、機会があったときに、市民局との調整や予算確保ができない。これからはそういったこともイメージしながら仕事をしていってほしい。

人口減少社会やデジタル化社会の中の区役所のあり方も、全市的に議論が必要。保土ヶ谷区は区制施行開始時からの老舗5区でもあるし、2027年には区制100周年を迎える。区役所は地域の誇りでもあるので、今後の区役所について、そういったことも発信できるような行政をしてほしい。

駐車場については、台数も少ないし、狭いことが問題だ。車が大型化してきており、何度か切り返しても駐車できない人もいる。

幅広いことを考えて仕事をしてほしい。

青木議員：

この会議室を見ても、未だに蛍光灯を使っており、古い空調機器で、サッシも断熱性の低いものとなっている。そのような中で、横浜市の脱炭素化やカーボンニュートラルの目標をどうやって達成するのかと、保土ヶ谷区役所の老朽化について、市民局や建築局に苦言を呈している。

デジタル化についても、区は庁舎が古く、横浜市庁舎とデジタル環境に差が出ていると聞く。デジタル統括本部に、区としっかりと連携してやるようお願いしているが、今の保土ヶ谷区役所のデジタル化の状況はどのようなになっているのか。

近総務課長：

以前より区民向けの Wi-Fi をつけていたが、昨年度から職員向けのパソコンも Wi-Fi が繋がるようになった。できるだけペーパーレス化を進めるために、区役所の会議室 2 室に、プロジェクターとスクリーンを設置した。

青木議員：

横浜市として、脱炭素化、デジタル化は大きな目標なので、区役所と議員が連携して、その目標を達成するための区役所環境整備をしなくてはならない。今後とも意見交換しながら、お互いに取り組みたい。

斉藤議員：

土木事務所の通信環境が良くない。発災時に、大事なやり取りが滞ってしまうことは避けなければならない。是非、善処していただきたい。

会議室は再編整備後に 4 階、6 階にできるようだが、これで足りるのか。

近総務課長：

全体で 3 つの会議室が増えるので、だいぶ改善される。

斉藤議員：

当然今よりは増えるが、打合せひとつするにしても、職員がかなり苦勞している。職員が仕事をしやすいということは、区民サービスの向上につながるとても大事な要素だと思うので、別館の今後の用途については、区民の目線に立って検討してもらいたい。

駐輪場の台数が少ないことについては、十数年前からお願いをしているところだが、ここ最近で何か検討していることがあれば教えてほしい。

近総務課長：

別館駐車場に防災倉庫があり、その上に司令棟の室外機が並んでいるが、それが消防本部庁舎整備により、来年 7 月末頃になくなる予定。そのスペースが空けば、駐車スペースを 3 台くらい増やせるのではないかと考えている。設計はこれからだが、3 台分の駐車スペースを活用して、今の駐輪場に近い方に、バイクも含めた駐輪場を増やしたいと考えている。

斉藤議員：

保土ヶ谷区は特に山坂が多く、アシスト付き自転車を使う方が多いの

で、駐輪場の拡張については是非お願いしたい。

最後に、抜本的な話だが、区役所は昭和44年にしゅん工し、築54年になっている。庁舎の耐用年数は70年で見込んでおり、あと16年となるが、16年はあっという間。場所をどうするか、どういう手法で整備するか、財源はどうするのかなど、各議員から様々な課題が寄せられており、どれも大事な視点である。例えば区制100周年に向けて、何かしら区民の皆さんに喜んでもらえるような仕込みなどもお願いしたい。これは、防災の面からも極めて重要なことだと思うし、皆で力を揃えて推進すべきと思うが、区長の考えを伺いたい。

神部区長：

今年4月に着任し、改めて区役所の執務環境、特に区民の皆様へのサービスに関わる待合スペースや駐車場、駐輪場の問題については、大きな課題であり、しっかりとやっていかなければならないと思っている。

今回の消防局の移転は、第一弾として良いチャンスと捉えているので、改めて、職員からもどのようなものがよいか意見を聞きつつ、区民の皆様喜んでいただけるような対応をしていきたい。

そのうえで、公共建築物の耐用年数が原則70年となっており、あと16年しかないことを考えると、多くの方を巻き込んで意見を伺い、様々なアイデアを結集していくタイミングにきていると感じている。これまでの施設整備では、市がお金を出す形が主流だったが、様々な手法が出てきているので、そういったものも研究しながら、先生方にも是非お力添えをいただいで、区民の皆様が誇れるような庁舎を、長寿命化とあわせて、しっかり検討を進めていきたい。

青木議員：

新しい手法とお伺いしたが、それはやはり、民間活力を使うということだと思う。保土ヶ谷区役所の立地は、保土ヶ谷区の中で一番の一等地だと思っている。区庁舎と何か別の施設を一体として整備することなどについて、横浜市の考え方はどうなのか。

神部区長：

財政ビジョンの中で、公共建築物の施設総量を縮減していくという目標を掲げており、複合化や多様な機能を一体整備していくことを、市を挙げ

て検討していくことになっている。当然、保土ヶ谷区だけでなく、神奈川区や旭区などもかなり庁舎が老朽化して狭あい化が進んでいるところもある。全市的な課題として、全体的な総量を抑制しながら、必要な規模をしっかりと確保していく。そういったことを真剣に議論する局面にきている。先生方にも、是非、様々なお知恵をいただきたい。

青木議員：

保土ヶ谷区役所は一番場所がいいし、ここに区役所だけがあるのはもったいないと感じるので、複合化などが効率的だと思う。今、区長が言われたような、複合化、また、民間活力の活用、PPP や PFI などの手法など、できることは多いので、今後そういった視点でも議論していきたい。

森議員：

以前から、議員団会議の中でも、区庁舎の建替えについては議論してきているが、その際に、複合化やファシリティマネジメントの観点など、様々な議論をしてきた。16年間という期間を長いと見るか、短いと見るかだが、その期間でチャンスがあるのは1回か2回だと思う。直近ではイオンの建替えがあった。区役所とイオンが複合化できれば、民間の資金を使って区役所がもっと良いものになったかもしれない。また、相鉄線の高架化事業によって星川駅にロータリーができた。下はバスロータリー、上は区役所ということもできたかもしれない。議論をしていないと、契機を逃してしまうことになる。是非とも、どこかのタイミングで、しっかりと議論する場や方針を作るなどしてほしい。

斉藤議員：

区民文化センターについても、区役所と併せて、しっかりと検討してほしい。

(4) 令和5年台風2号の対応について

青木議員：

今回崖崩れがあった地域は、どちらもレッドゾーンやイエローゾーンにあたっている場所だと思うが、今、レッドゾーン、イエローゾーンは区内に何か所あるのか。

近総務課長：

保土ヶ谷区の土砂災害警戒区域は186か所、そのうち171か所はレッドゾーンも含まれる地域となっている。

青木議員：

市民の方からは、危険そうなところが結構あるが、どうにかならないのかということをよく言われる。民地は所有者の責任になるので難しいと伝えるが、区民の方からは、行政でなんとかならないかという声大きい。

土砂災害警戒区域186か所について、横浜市として、改善に向けたどのような指導をしているのか。しっかりと注意喚起などされているのか。

近総務課長：

即時避難指示対象区域9か所にお住まいの方に対しては、毎年、区役所が避難所のご案内などを送っている。また、崖地の所有者に対しては、年に何度か、建築防災課や建築指導課などから、崖地の維持管理についてお知らせを出していると聞いている。

青木議員：

行政の責任として土砂災害警戒区域などを設定しており、やはり危ないと思っている箇所なので、建築局の範疇なのかもしれないが、区も土木事務所とも連携して、区としての責任を果たしていかなければならない。これから、強烈な雨が降るようになる。たまたま今回の崖崩れでは事故が起これなかったが、人が巻き込まれたらひとたまりもない。しっかりと行政としてできることはやってほしい。

磯部議員：

せっかく地区担当を設けているのだから、地域ともよくコミュニケーションをとっている区役所職員が、自分たちの地区の危険な箇所がどのようになっているかということはある程度把握するなど、そういう視点でも仕事をしていただきたい。

岩井町の崖崩れだが、過去にも崩れたことがあったと思う。同じところが繰り返し崩れており、人通りもあるところなので、対応の仕方は難しいことは十分わかるのだが、色んな知恵を絞って対応の仕方を変えていかな

いといけない。

森議員：

土砂災害警戒区域にお住まいの方や所有者には、「この程度の雨だと危ない」ということが、わかりにくい。第三者が診断をして、このままでは崩れる可能性があるという注意喚起も含めて、しっかりとフォローする必要がある。対策にはお金が相当かかるので、そこに一步踏み出すためには、そういったデータをしっかりと示したり、助成金をもう少し拡充していくことが横浜市としても必要だと思う。区としても、そういったサポートをする仕組みをつくってもらいたい。その上で、そこにお住まいの方や土地所有者にしっかりと情報を教えるようにしてほしい。

以前、保土ヶ谷橋のところで崖崩れがあったかと思うが、一旦崖崩れがあった箇所は、大雨が降った際などに、区として点検やチェックをするようにしているのか。

近総務課長：

全てではないが、例えば、今年2月に岩井町で崖崩れがあった箇所については、まだ土のう積みになっているので、定期的な点検ではないが、機会があるときには見に行くようにしている。

森議員：

例えば、一旦崩れて土のうを積んだ、上には家がある、といったときに、次に崩れたら危ない。そういったところには、避難指示のようなものは区から出しているのか。

近総務課長：

直ちに危険な状態のときは、今回のように避難指示を出す。今年2月の岩井町の崖崩れでは、避難指示後、地盤品質判定士という専門家に意見を聞きながら、応急措置の状態に問題ないことを確認して、避難指示を解除した。

森議員：

最近は、雨の降る量が多い、局所的に強い雨が降るという状況なので、これまでの対応や対策が今の現状に当てはまるかという、そうではない

	<p>部分も多くあると思うので、是非区の中でも議論して進めていただきたい。</p> <p>齊藤議員：</p> <p>岩井町は、たしか1～2年前に同じ場所が崩れた。バスの運行ルートだったため、交通局職員もずっとその場で対応した。そこを通る人も相当困ったということを知っている。</p> <p>区としても、仕組み上できる最大限のことをやっているが、一方で、個人の財産なので、局の助成制度の活用を促すというところまでしかできていない。なぜこのような助成制度を作ったのか、なぜ税金を出すのか、ということも当然意味のあることで、かつ、公の道路である横浜市道を保護するというのは、本市の務めでもある。制度と制度の間で、難しさがあると思うが、その間で宙ぶらりんになってしまうことが一番良くない。区としての役割は果たした、局の所掌事業としてできるところまでやった、ということは認めるが、その間で、結果また同じことが起こってしまったとき、万が一にも人身に関わるものがあっては困る。今の制度の範疇で、できる限りの努力をしていただきたい。</p>
備 考	